

（６）美々地区外下水道管渠整備事業
基本契約書（案）

１ 事業名 （６）美々地区外下水道管渠整備事業

２ 事業概要 工事概要書のとおり

３ 事業期間 令和６年●月●日から令和９年３月１０日まで

前記の事業（以下「本事業」という。）について、発注者と受注者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者は、別紙の特定共同企業体協定書により上記の工事を共同連帯して請け負うものとする。

本基本契約（以下「本契約」という。）の証として本書●通を作成し、当事者記名押印の上、各自１通を保有する。

令和６年 ● 月●日

甲（発注者）：千歳市

千歳市公営企業管理者 島倉 弘行 印

乙（受注者）：●●●●●●特定共同企業体

代表者 住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

構成員 住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

構成員 住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

構成員 住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

構成員 住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

(契約の目的)

第 1 条 本契約は、甲及び乙が、相互に協力し、本事業にかかる一連の個々の業務を円滑に実施するために必要な基本的事項を定めることを目的とする。

(用語の定義)

第 2 条 本契約において使用する用語の意義は、本契約にて別途定義されている用語を除き、以下のとおりとする。

- (1) 「設計業務」とは詳細設計、地質調査及び工事価格の積算をいう。
- (2) 「設計業務委託契約」とは、甲と乙との間で締結される以下の契約をいう。

(6) 美々地区外下水道管渠実施設計委託契約。

- (3) 「監理業務委託契約」とは、甲と乙との間で締結される以下の契約をいう。

(6) 美々地区外現場技術委託契約。

- (4) 「工事請負契約」とは、甲と乙との間で締結される以下の契約をいう。

ア (6) 美々地区外下水道工事（試掘）請負契約。

イ (6) 美々地区外下水道工事（1 工区）請負契約。

ウ (6) 美々地区外下水道工事（2 工区）請負契約。

エ (6) 美々地区外下水道工事（3 工区）請負契約。

オ (6) 美々地区外下水道工事（4 工区）請負契約。

カ (6) 美々地区外下水道工事（5 工区）請負契約。

キ (6) 美々地区外下水道工事（6 工区）請負契約。

ク (6) 美々地区外下水道工事（7 工区）請負契約。

ケ (6) 美々地区外下水道工事（8 工区）請負契約。

コ (6) 美々地区外下水道工事（9 工区）請負契約。

サ (6) 美々地区外下水道工事（10 工区）請負契約。

シ (6) 美々地区外下水道工事（11 工区）請負契約。

※契約（工区）数については、増減することも可とする。

- (5) 「設計業務委託契約金額」とは、設計業務の業務委託料をいう。
- (6) 「監理業務委託契約金額」とは、監理業務の業務委託料をいう。
- (7) 「工事請負契約金額」とは、工事の請負代金をいう。
- (8) 「特定JV」とは、乙である [], [] により構成される特定共同企業体をいう。
- (9) 「企業協定書」とは、特定JVの結成及び運営に関し、構成企業間で締結した特定共同企業体協定書をいう。
- (10) 「構成員」とは、[], [] をいう。
- (11) 「代表者」とは、[] をいう。
- (12) 「法令等」とは、法律・条例・命令・政令・省令・規則・規定、若しくは通達、ガイドライン又は裁判所の判決・決定・命令、仲裁裁判所若しくはその他公的機関の定める一切の規定、判断、措置等をいう。

(共通事項)

第 3 条 本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

2 本契約で規定されている法令等が改正（新たな制定を含む。）された場合には、当該改

正された法令等が本契約に適用される。

3 本契約に関する紛争又は訴訟については、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

4 本契約及びこれに基づき締結される一切の合意に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾、確認、質問、回答、解除、指示、是正勧告及び是正命令は、書面により行わなければならない。ただし、甲が書面によることを不要と認めた場合にはこの限りでない。

5 代表者は、本事業に関し、乙を代表して、甲との対応に当たるほか、本契約に基づくすべての行為を行う権限を有する。

(本契約の期間)

第4条 本契約は、本契約の締結日からその効力を生じ、本契約に別段の定めがある場合を除き、令和9年3月10日に終了するものとする。

(適用範囲)

第5条 本事業は、設計業務、監理業務及び工事請負により構成され、本事業の個々の業務（以下「個別業務」という。）には、本契約のほか、第8条に基づき締結される当該個別業務に関する契約（以下「個別契約」という。）が適用されるものとする。

2 設計業務においては、「土木設計業務等委託契約書」の定めが、監理業務においては、「監理業務委託契約書」の定めが、工事請負においては、「建設工事請負契約書」の定めが、本契約に優先する。ただし、本契約第11条、12条、第17条、第30条の定めについては本契約が優先する。

(各業務の概要)

第6条 設計業務、監理業務及び工事請負の概要は、工事概要書に定めるとおりとする。

(事業工程表の提出)

第7条 乙は、本契約締結後14日以内に工事概要書に基づいて、事業工程表を作成し、甲に提出しなければならない。

(個別契約の締結)

第8条 甲及び乙は、本契約締結後、速やかに設計業務委託契約を締結する。

2 甲及び乙は、設計業務の仕事の目的物の引き渡しが完了したのち、速やかに第2条第3号及び第4号の監理業務委託契約及び各工事請負契約を締結する。

(契約の保証)

第9条 本事業における「設計業務委託契約」、「監理業務委託契約」、「工事請負契約」いずれも、乙の契約保証金は免除とする。

(設計業務委託契約金額、監理業務委託契約金額及びその支払方法)

第10条 甲は乙に対し、設計業務委託契約金額及び監理業務委託契約金額を支払う。その

金額や支払方法については、土木設計業務等委託契約書及び監理業務委託契約書の定めに従う。

(工事請負契約金額及びその支払方法)

- 第 11 条 甲は乙に対し、工事請負契約金額を支払う。その金額は、設計業務において甲が算出した工事予定価格に、乙が入札書に記入した請負率を乗じて確定する。
- 2 前項の工事予定価格の算出においては、乙は甲の積算基準に従うものとし、乙の算出結果を、甲が照査し、甲が承認することで金額を確定する。
- 3 第 1 項の支払方法は、建設工事請負契約書の定めに従う。

(設計業務の部分引渡し)

- 第 12 条 甲と乙は、設計業務において、先立って引き渡しをすべき部分を両者で協議して定めることができる。
- 2 乙は、前項で定めた部分の設計業務が完了したときは、設計業務委託契約の規定による甲の検査を受け、これに合格したのちは、甲の指示に従い遅滞なく当該仕事の目的物を甲に引き渡さなければならない。
- 3 甲及び乙は、前項の引き渡しが無事完了した場合において、第 8 条第 2 項の規定にかかわらず、第 2 条第 3 号の各工事請負契約のうち当該部分の設計業務に基づく工事請負契約を締結することができる。

(事業監督員)

- 第 13 条 甲は、個別契約で定める監督員のほか、本契約における監督員（以下「事業監督員」という。）を置き、その氏名を乙に通知しなければならない。事業監督員を変更したときも同様とする。
- 2 本契約に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、事業監督員を経由して行うものとする。この場合においては、事業監督員に到達した日をもって甲に到達したものとみなす。

(統括管理技術者の配置)

- 第 14 条 乙は、事業期間を通じて設計業務から工事に至る事業全体の業務を総合的に調整・管理する統括管理技術者を配置する。
- 2 統括管理技術者は、本契約の履行に関し、本事業全体の管理及び調整並びに運営及び取締りを行うほか、本契約に基づく乙の権限を行使することができる。ただし、本事業の調整・管理に必要と認められる範囲に限る。
- 3 統括管理技術者は、本契約に基づく設計業務の管理技術者、工事請負契約の現場代理人及び監理技術者等を兼ねることができる。

(事業関係者に関する措置の請求)

- 第 15 条 甲は、統括管理技術者がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、乙に対してその理由を明示した書面により必要な措置をとるべきことを請求することができる。

できる。

- 2 甲又は事業監督員は、乙が本事業を履行するために使用している下請負人等、労働者等のうち本契約の履行又は管理につき著しく不適當と認められる者があるときは、乙に対してその理由を明示した書面により必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 乙は、事業監督員がその職務の執行につき著しく不適當と認められるときは、甲に対してその理由を明示した書面により必要な措置をとるべきことを請求することができる。

（権利義務の譲渡）

- 第 16 条 乙は、本契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 乙は、前項ただし書の承諾を得た場合は、請負代金債権の譲渡により得た資金を本事業以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を甲に提出しなければならない。

（一括委任又は一括下請負等の禁止）

- 第 17 条 乙は、本契約の全部又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、甲の書面による事前の承諾なくして、本契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

（危険負担）

- 第 18 条 当事者の双方の責めに帰することができない事由によって事業を完了することができなくなったときは、甲は本契約を何らの催告なく解除することができる。
- 2 甲及び乙の責任分担については、別紙責任分担表によるものとする。

（契約不適合責任）

- 第 19 条 個別業務の契約不適合責任については、各個別契約の定めによるものとする。

（甲の都合による契約の変更等）

- 第 20 条 甲は、乙の責めに帰すべき事由がなくても、必要があると認めるときは、本契約内容の変更をすることができる。
- 2 甲は、前項の規定に基づき本契約を変更したことにより乙に損害を及ぼしたときは、乙に対し、その損害を賠償しなければならない。

（乙の請求による履行期限の延長）

- 第 21 条 乙は、本契約の期間内に予見が困難な事象や不可抗力（戦争、暴動、天災等）等により工事の遅延が予期される場合は、速やかに甲へ協議するものとする。

（契約内容変更の手続き）

- 第 22 条 第 20 条及び前条により本契約の内容を変更する場合には、甲及び乙は、変更契約書を作成しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、特に甲が必要ないと認めたときは、本契約の変更契約書を省略することができる。

3 個別契約の変更は、各個別契約の定めによるものとする。

(甲の解除権)

第 23 条 甲は、乙が本契約又は個別契約のいずれかの条項に違反し、相当の期間を定めてなした催告後も、乙の債務不履行が是正されない場合は、本契約全部又は一部を解除することができる。

2 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、何らの催告なしに本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 本契約の頭書の事業期間内に契約を履行しないとき、又はその見込みがないとき。

(2) 重大な過失又は背信行為があったとき。

(3) 乙に支払いの停止があったとき、手形交換所の取引停止処分を受けたとき又は仮差押、差押、競売、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始（乙が株式会社である場合に限る。）若しくは特別清算手続開始（乙が株式会社である場合に限る。）の申立があったとき。

(4) 乙が公租公課の滞納処分を受けたとき。

(5) その他前各号に準ずる本契約を継続し難い重大な事由が発生したとき。

3 甲は、本契約を解除するときは、解除時において乙と締結している個別契約をすべて解除しなければならない。

(乙の解除権)

第 24 条 乙は、甲が本契約又は個別契約のいずれかの条項に違反し、相当の期間を定めてなした催告後も、甲の債務不履行が是正されない場合は、本契約の全部又は一部を解除することができる。

2 乙は、次の各号の一に該当する理由があるときは、契約を解除することができる。

(1) 第 20 条第 1 項による契約内容の変更により、本契約に定める契約金額が、乙が入札書に記入した換算額（以下「換算額」という。）の 3 分の 2 以上減少することとなるとき。

(2) 第 20 条第 1 項による契約内容の変更により、契約履行の中止日数が、当初の契約期間の 3 分の 1 以上となるとき。

3 乙は、本契約を解除するときは、解除時において甲と締結している個別契約をすべて解除しなければならない。

(解除に伴う措置)

第 25 条 次の各号の一に該当する場合において、甲は、換算額の 100 分の 3 に相当する額を違約金として乙に対し請求できる。

(1) 第 23 条第 1 項及び第 2 項各号、第 26 条第 7 項、第 27 条第 2 項、第 28 条第 1 項、第 29 条第 2 項の規定により契約を解除した場合。

(2) 乙が契約上の義務の履行を拒絶する意思を明確に表示し、乙の契約上の義務につい

て履行不能となった場合。

(談合その他の不正行為に対する措置)

第 26 条 乙は、本契約に関して次の各号の一に該当したときは、甲の請求に基づき、損害の発生の有無に関わらず、違約罰として、換算額の 10 分の 1 に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。本契約の履行が完了した後においても、同様とする。

- (1) 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が同法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会の乙に対する同法第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が同法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、乙が、本契約について独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされたとき。
- (3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、乙に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（本契約が示された場合を除く。）において、当該期間に本契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、本契約が当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は代理人、使用人その他の従業者）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。
- (5) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は代理人、使用人その他の従業者）に対し、刑法第 198 条に規定する刑が確定したとき。
- (6) その他乙が前各号に規定する違法な行為をしたことが明白となったとき。

2 乙は、甲が必要であると認めて請求をしたときは、乙が本契約に関して前項第 1 号から第 5 号までのいずれかに該当する旨の報告書又はこれらの規定のいずれにも該当しない旨の誓約書を甲に提出しなければならない。

3 乙は、本契約に関して第 1 項の各号の一に該当し、かつ、次の各号の一に該当したときは、甲の請求に基づき、損害の発生の有無に関わらず、違約罰として、第 1 項に規定する換算額の 10 分の 1 に相当する額のほか、当該換算額の 100 分の 5 に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。本契約による工事が完成した後においても、同様とする。

- (1) 第 1 項第 1 号に規定する確定した命令について、独占禁止法第 7 条の 2 第 7 項の規定の適用があるとき。
- (2) 乙が甲に前項の誓約書を提出しているとき。

- 4 乙が第1項及び第3項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。
- 5 乙が共同企業体である場合は、前4項中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。
- 6 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第1項又は第3項及び第4項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第1項又は第3項及び第4項の額を甲に支払わなければならない。
- 7 第1項又は第3項に規定する場合においては、甲は、契約を解除することができる。
- 8 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

(暴力団等の排除に関する措置)

第27条 甲は、乙が次の各号のいずれにも該当しないことを確認するため、北海道警察本部長（以下「本部長」という。）に対して照会を行うことができる。乙は、甲の求めに応じて、照会にあたって必要となる事項について情報を提供しなければならない。

- (1) 乙が法人その他の団体（以下「法人等」という。）である場合には、当該法人等について暴力団員（暴力団員による不当な行為の禁止等に関する法律(平成3年法律第77号)9第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が、役員として又は実質的に、経営に関与していること。
 - (2) 乙が個人又は個人事業者である場合には、当該個人又は個人事業者が暴力団員であること。
 - (3) 暴力団員を、相当の責任の地位にある者（役員以外で業務に関し監督責任を有する使用人）として使用し、又は代理人として選任していること。
 - (4) 乙又はその役員その他経営に実質的に関与している者、若しくは相当の責任の地位にある者等（以下「役員等」という。）が、自己、自己が経営する法人等、自己が所属する法人等又は第三者の利益を図るため、又は第三者に損害を与えるために、暴力団（暴力団員による不当な行為の禁止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力を利用していること。
 - (5) 乙又はその役員等が、暴力団又は暴力団員（以下「暴力団等」という。）に金銭的な援助を行い、その他経済的な便宜を図っていること。
 - (6) 乙又はその役員等が、暴力団等に関係する事業者であることを知りながら、当該事業者の下請負を行い、その他当該事業者を利用していること。
 - (7) 乙又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- 2 甲は、本部長からの回答又は通報（以下「回答等」という。）に基づき、乙が前項各号の一に該当する事実が明らかになったときは、契約を解除することができる。
- 3 前項の規定に基づき契約を解除した場合、乙は、甲の指定する期間内に換算額の10分の1に相当する額を損害の発生の有無に関わらず、違約罰として、甲に支払わなければならない。
- 4 乙が本条第1項各号の一に該当する旨の回答等を本部長から受けた場合、千歳市契約

事務等から暴力団等を排除するため、甲は、その回答等の内容について、外郭団体等を含む甲の関係部局と情報を共有することができる。

- 5 乙が第3項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。
- 6 乙が共同企業体である場合は、前各項の規定中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。
- 7 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第3項又は第5項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第3項又は第5項の額を甲に支払わなければならない。
- 8 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

(適正な賃金の支払に関する措置)

第28条 甲は、乙が雇用する労働者に対する賃金の支払について、乙が最低賃金法（昭和34年法律第137号）第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたときは、何らの催告なしに、契約を解除することができる。

2 乙は、甲の書面による事前の承諾を得て、本契約の一部を他人に履行させる場合においては、当該他人との間に前項から次項までの規定の趣旨に即した請負契約を締結しなければならない。

3 甲は、乙が甲の書面による事前の承諾を得て、本契約の一部を履行させるために使用する下請負人がその雇用する労働者に対する賃金の支払について、最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたときは、乙に対して、当該受注関係者と締結している契約の解除など必要な措置を講じるよう求めるものとする。

4 第1項の規定に基づき契約を解除した場合、乙は、甲の指定する期間内に換算額の10分の1に相当する額を損害の発生の有無に関わらず、違約罰として甲に支払わなければならない。

5 乙が前項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。

6 乙が共同企業体である場合は、前各項の規定中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。

7 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第4項又は第5項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第4項又は第5項の額を甲に支払わなければならない。

8 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

(乙の社会保険加入義務)

第29条 乙は、次の各号に掲げる届出をしていなければならない。ただし、当該届出の義

務がない者を除く。

(1) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

(2) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

(3) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

2 甲は、乙が前項各号に掲げる届出をしていないときは何らの催告なしに契約を解除することができる。

3 前項の規定に基づき契約を解除したときは、乙は、甲の指定する期間内に換算額の 10 分の 1 に相当する額を損害の発生の有無に関わらず、違約罰として甲に支払わなければならない。

4 乙が前項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した 11 日から支払をする日までの日数に応じ、年 5 パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。

5 乙が共同企業体である場合は、前各項の規定中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。

6 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第 3 項又は第 4 項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第 3 項又は第 4 項の額を甲に支払わなければならない。

7 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

（損害賠償）

第 30 条 乙が本契約上の義務の履行をしないとき又は義務の履行ができないときは、甲は、乙に対し、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

2 本契約の定めにより乙が違約金の支払い義務を負っているときは、前項の損害額が違約金相当額を上回るときに限り、甲は、乙に対し、違約金の他にその差額について損害の賠償を請求できる。

（違約罰・違約金・損害賠償の控除）

第 31 条 本契約の定めにより乙が違約罰、違約金及び損害賠償金の支払い義務を負った場合において、乙が個別契約の定めによる違約罰、違約金及び損害賠償金を支払った場合、甲は乙が既に支払った違約罰、違約金及び損害賠償金の額を本契約におけるそれぞれの請求額から控除する。

（構成企業の責任）

第 32 条 乙が共同企業体である場合は、乙は、●年●月●日協定の乙に係る企業協定書により、本契約を連帯して履行するものとする。

（企業協定書の変更等）

第 33 条 企業協定書を締結した後に、企業協定書のいずれかに変更が生じる場合は、乙

は、速やかに甲に報告すること。

2 甲が、前項の変更を承認する場合は、乙は、変更後の企業協定書又は変更のための覚書、その他の契約書の写し若しくはその他の変更内容を証する書面を甲に対して提出するものとする。

(定めのない事項)

第 34 条 本契約に定めのない事項について必要が生じた場合、又は本契約に関し疑義が生じた場合は、その都度、甲及び乙が協議して定めるものとする。